

2026年5月8日

## 原油高に通貨安が重なり、アジア新興国でインフレ加速 (Asia Weekly)

～韓国、台湾、タイで軒並みインフレ加速の動きが確認される～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹

(TEL: 050-5474-7495)

(経済指標の振り返り)

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
5/4(月)	(インドネシア)4月消費者物価(前年比)	+2.42%	+2.76%	+3.48%
	3月輸出(前年比)	▲3.10%	+0.96%	▲4.06%
	3月輸入(前年比)	+1.51%	+10.00%	▲8.49%
5/5(火)	(フィリピン)4月消費者物価(前年比)	+7.2%	+5.5%	+4.1%
	(インドネシア)1-3月実質GDP(前年比)	+5.61%	+5.3%	+5.4%
	(オーストラリア)金融政策委員会(政策金利)	4.35%	4.35%	4.10%
	(シンガポール)3月小売売上高(前年比)	+4.8%	--	+8.3%
5/6(水)	(ニュージーランド)1-3月失業率(季調済)	5.3%	5.4%	5.4%
	(韓国)4月消費者物価(前年比)	+2.6%	+2.6%	+2.2%
	(タイ)4月消費者物価(前年比)	+2.89%	+2.10%	▲0.08%
5/7(木)	(オーストラリア)3月輸出(前月比・季調済)	▲2.7%	--	+4.2%
	3月輸入(前月比・季調済)	+14.1%	--	▲2.7%
	(フィリピン)1-3月実質GDP(前年比)	+2.8%	+3.5%	+3.0%
	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	2.75%	2.75%	2.75%
	(台湾)4月消費者物価(前年比)	+1.74%	+1.70%	+1.20%
5/8(金)	(マレーシア)3月鉱工業生産(前年比)	+3.1%	+3.1%	+3.1%
	(台湾)4月輸出(前年比)	+39.0%	+55.0%	+61.8%
	4月輸入(前年比)	+29.2%	+38.8%	+38.3%

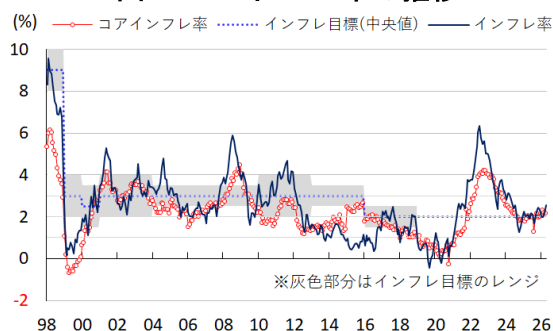
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

## [韓国]～中東情勢の緊迫化による原油高、ウォン安による輸入物価の押し上げも重なりインフレが加速～

6日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+2.6%となり、前月(同+2.2%)から加速した。これにより、2ヶ月連続で中銀目標(2%)を上回るとともに、2024年7月以来の高い伸びとなっている。前月比も+0.48%と前月(同+0.34%)から上昇ペースが加速しており、穀物をはじめとする食料品価格は下落基調が続いている一方、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇を反映してエネルギー価格は軒並み上昇しており、生活必需品の物価動向にはばらつきがみられる。な

お、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.2%と前月（同+2.2%）から2ヶ月連続の横ばいとなったものの、3ヶ月連続で中銀目標を上回る伸びが続いている。前月比も+0.35%と前月（同+0.10%）から上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇を反映して輸送コストが押し上げられるとともに、金融市場における通貨ウォン安の進展を受けた輸入物価の押し上げも重なり、幅広く財価格が上昇する動きがみられる。一方、サービス物価は総じて落ち着いた推移が続いており、供給要因主導の色合いを強めている様子が見えてくる。

図1 KR インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

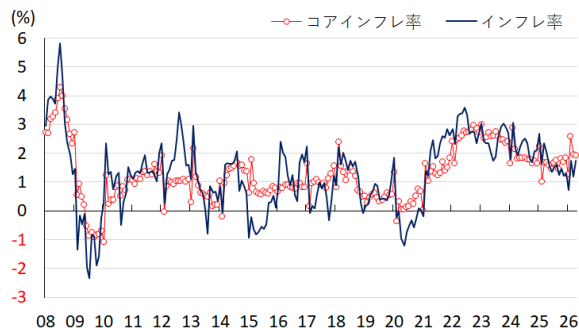
### [台湾]～生活必需品のみならず、価格転嫁の動きが広がり背景に幅広くインフレ圧力が強まる～

7日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+1.74%となり、前月（同+1.20%）から加速した。前月比も+0.79%と前月（同▲0.50%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、生鮮品をはじめとする食料品価格が上昇しているほか、中東情勢の緊迫化を受けた原油などエネルギー資源価格の上昇を反映してエネルギー価格も上昇するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まる動きがみられる。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.91%となり、前月（同+1.94%）からわずかに伸びが鈍化している。ただし、前月比は+0.53%と前月（同▲0.51%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、エネルギー価格の上昇や素材、部材価格の上昇などを反映して幅広く財価格が押し上げられているほか、サービス物価も上昇基調を強めている。こうした動きからは、価格転嫁の動きが広がりをみせている様子が見えてくる。

8日に発表された4月の輸出額は前年同月比+39.0%となり、前月（同+61.8%）から伸びが鈍化した。前月比も▲10.6%と前月（同+28.0%）から2ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大傾向を維持しており、底堅い動きが続いている。財別では、主力の輸出財である半導体など電子部品関連や精密機械関連の輸出に底堅い動きがみられる一方、中東情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱を背景に、化学製品など素材・部材関連の輸出が下振れしているほか、石油製品をはじめとする鉱物資源関連の輸出にも大きく下押し圧力がかかっている。国・地域別でも、最大の輸出相手である中国本土向けのほか、日本向けや欧州向け、米国向けのほか、アジア新興国向けなどで総じて弱含みする動きがみられる。一方の輸入額は前年同月比+29.2%となり、前月（同+38.3%）から伸びが鈍化した。前月比も▲4.9%と前月（同+25.1%）から2ヶ月ぶりの減少に転じているものの、中期的な基調は拡大基調を維持しており、輸出同様に底堅さがうかがえる。中東情勢の緊迫化を受けたサプライチェーンの混乱の影響から、機械製品のみならず化学製品、資

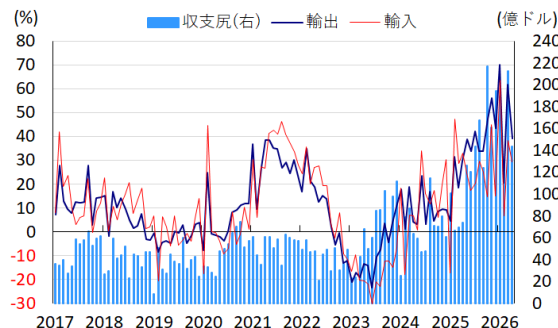
源関連など幅広い分野で輸入に下押し圧力がかかっている。この結果、貿易収支は+143.50億ドルと前月（+212.74億ドル）から黒字幅が縮小している。

図2 TW インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

図3 TW 貿易動向の推移

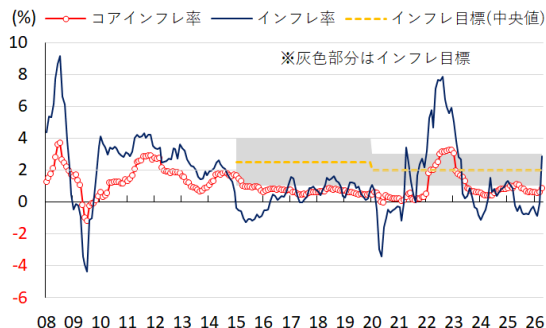


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

**[タイ]～原油高やパーツ安を背景に、デフレ基調が続いた物価動向は大きく変化している～**

6日に発表された4月の消費者物価は前年同月比+2.89%となり、前月（同▲0.08%）から13ヶ月ぶりのプラスに転じた。また、15ヶ月ぶりに中銀の定める目標レンジ（2±1%）の範囲に収まっているほか、2023年2月以来の伸びとなるなど、デフレ基調が続いた流れには大きく変化がみられる。前月比も+2.75%と2ヶ月連続で上昇し、前月（同+0.60%）からそのペースも加速している。生鮮品をはじめとする食料品価格が軒並み上昇しているほか、中東情勢の緊迫化を受けた原油高を反映してエネルギー価格も上昇するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっている。食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+0.83%と前月（同+0.57%）から伸びが加速しているものの、引き続き目標レンジの下限を下回る伸びで推移している。前月比も+0.41%と前月（同▲0.12%）から2ヶ月ぶりの上昇に転じており、エネルギー価格の上昇が輸送コストを押し上げるとともに、金融市場における通貨パーツ安の進行を受けた輸入物価の押し上げも重なり、幅広く財価格が上昇ペースを強める動きがみられる。さらに、財価格の上昇を受けてサービス物価にも上昇圧力が波及しており、インフレ動向はこれまでとは異なる局面に入りつつある様子がうかがえる。

図4 TH インフレ率の推移



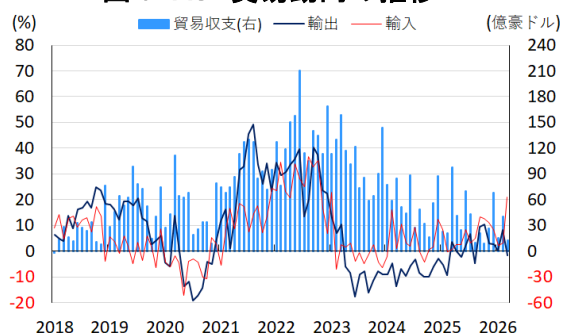
(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

**[オーストラリア]～輸出は持ち直しの動きに変化の兆し、原油高を背景に輸入は大きく押し上げられる～**

7日に発表された3月の輸出額（季調済）は前月比▲2.7%となり、前月（同+4.2%）から2ヶ月

月ぶりの減少に転じた。中期的な基調を示す前年同月比の伸びも▲1.8%と前月（同+8.1%）からマイナスに転じるなど、これまでの持ち直しの動きに変化の兆しがみられる。財別では、機械製品関連のほか、石炭や鉄鉱石をはじめとする鉱物資源関連の輸出に底堅い動きがみられる一方、主力の輸出財である小麦など穀物のほか、食肉、木製品などの輸出が軒並み下振れしたことが輸出全体の重しとなっている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国向けが引き続き堅調に推移しているほか、日本向けにも底堅い動きがみられる。一方、インドやASEANなどアジア新興国向けが大きく下振れしたほか、米国向けも頭打ち感が強まっている。一方の輸入額は前月比+14.1%となり、前月（同▲2.7%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じた。中期的な基調を示す前年同月比の伸びも+21.0%と前月（同+3.0%）から大幅に加速しており、持ち直しの動きが強まっている。中東情勢の緊迫化を波形とした原油などエネルギー資源価格の上昇を受け、石油製品や化学製品関連の輸入額が大幅に押し上げられたほか、機械製品関連の輸入が堅調に推移していることも輸入を下支えしている。この結果、貿易収支は+12.41億豪ドルと前月（+40.71億豪ドル）から黒字幅が縮小している。

図5 AU 貿易動向の推移

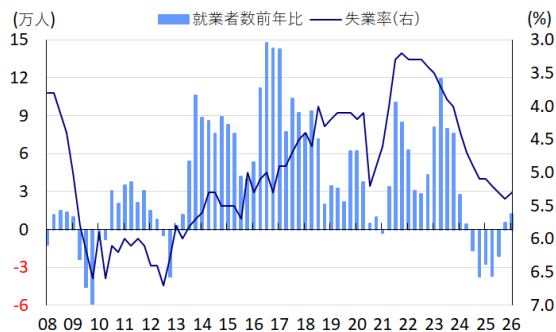


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

### [ニュージーランド]～失業率はわずかに改善も、労働市場への参入意欲は弱く、雇用回復はなお道半ば～

6日に発表された1-3月の失業率（季調済）は5.3%となり、前期（5.4%）から0.1pt改善した。失業者数は前期比▲0.2万人と前期（同+0.5万人）から4年強ぶりとなる減少に転じており、中期的な基調も拡大ペースが鈍化するなど、拡大基調が続いた流れに変化の兆しがうかがえる。一方の雇用者数は前期比+0.4万人と前期（同+1.5万人）からペースは鈍化するも2四半期連続で増加しており、中期的な基調も拡大傾向で推移するなど持ち直しの動きがみられる。分野別では、製造業で雇用拡大の動きが鮮明になっているほか、金融関連など一部のサービス業でも雇用拡大の動きが確認されている。また、低迷が続いた建設業でも雇用の持ち直しの兆しがうかがえる。年代別では30代後半や40代、10代などに底堅い動きがみられるほか、正規、非正規問わず雇用が持ち直しの動きを示している。もっとも、労働力人口は前期比+0.2万人と三四半期連続で増加したものの、前期（同+1.9万人）からそのペースは鈍化している。雇用を巡る不透明感が、労働市場への参入意欲の足かせとなっている可能性があり、その意味では足元の雇用回復は道半ばの状況にあると考えられる。

図6 NZ 雇用環境の推移

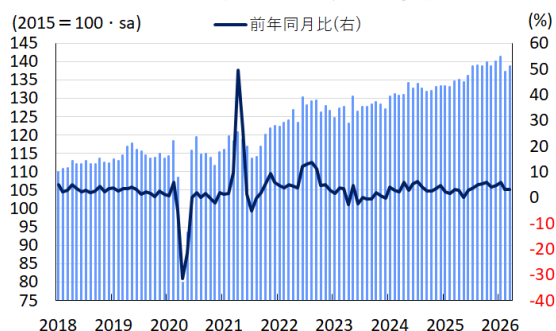


(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

**[マレーシア]～天然ガスや幅広く製造業で生産は拡大も、エネルギー需要抑制策が足かせとなる動き～**

8日に発表された3月の鉱工業生産は前年同月比+3.1%となり、前月(同+3.1%)から同じ伸びとなった。前月比は+1.10%と前月(同▲2.90%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど力強さを欠く動きが続いている。中東情勢の緊迫化を受けた需要拡大の動きを受け、天然ガスの生産が押し上げられており、鉱業部門における生産拡大を下支えしている。製造業では、自動車など輸送用機械関連の生産は伸び悩んでいるものの、主力の輸出財である半導体など電子部品関連のほか、石油化学関連、金属関連など幅広い分野で生産拡大の動きがみられる。一方、経済活動の動向に連動する傾向が強い公益関連の生産は2ヶ月連続で減少しており、政府によるエネルギー需要抑制の取り組みが経済活動の重しとなっている可能性がある。

図7 MY 鉱工業生産の推移



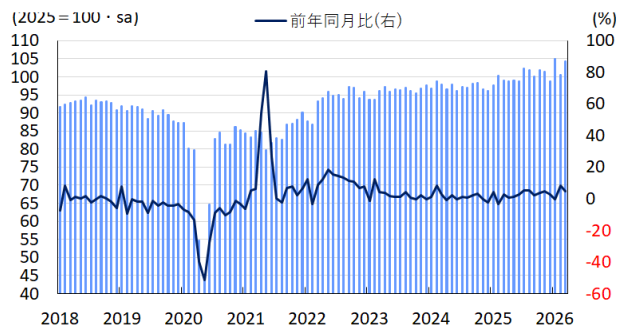
(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

**[シンガポール]～自動車販売のみならず、高額品や日用品などの需要にも底堅い動きがみられる～**

5日に発表された3月の小売売上高は前年同月比+4.8%となり、前月(同+8.3%)から伸びが鈍化した。ただし、前月比は+3.74%と前月(同▲4.30%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じるとともに、中期的な基調も拡大傾向に転じるなど、持ち直しの動きがみられる。なお、同国では月ごとの自動車販売の変動が大きく、小売売上全体の動向を左右しやすい傾向がある。同月の自動車販売は前月比+6.10%と前月(同▲3.68%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、小売売上全体を押し上げた様子がうかがえる。もっとも、自動車を除いたベースでも同月は前月比+3.33%と前月(同▲4.40%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じており、基調としても改善の動きが確認されている。財別では、食料品など生活必需品のほか、余暇消費で下振れする動きがみられるものの、宝飾品やコンピ

ユータなど高額消費に底堅く推移している。また、衣類をはじめとする日用品関連の消費も堅調な動きをみせており、小売売上全体として総じて底堅さがうかがえる。

図 8 SG 小売売上高の推移



(出所)CEIC より第一ライフ資産運用経済研究所作成

以 上